

辺野古新基地建設はただちに中止を

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設問題を最大の争点にたたかわれた沖縄県知事選挙（2018年9月30日投開票）は、急逝した翁長雄志知事の遺志を継ぎ、新基地建設反対を掲げた玉城デニー氏が、安倍晋三政権の全面支援のもと、新基地建設について一切触れず争点隠しに終始した佐喜真氏に対し約8万票もの大差をつけ、同知事選挙史上最高の39万6632票を獲得し勝利しました。

前回の県知事選での翁長氏当選につづき、「辺野古に新基地はつくらせない」と保守や革新の枠を超えて団結した「オール沖縄」が支援する玉城氏の勝利は、沖縄県民の基地建設反対への揺るぎない意志をあらためて示すものとなりました。基地に頼らない自立した経済をめざし、平和で豊かな誇りある沖縄にしていくことを県民が選んだ結果でもあります。

今回の選挙結果を受けてもなお、安倍政権が「辺野古の新基地建設を推進する立場に変わりはない」としていることは、許すことができません。安倍政権は、この県民の審判を真摯に受け止め、辺野古新基地建設をただちに中止するとともに、「世界一危険」と言われる普天間基地の即時閉鎖・撤去をおこなうべきです。

沖縄県民のたたかいに連帯し、辺野古新基地建設阻止と普天間基地の閉鎖・撤去をめざして、埼玉からも世論と運動を盛り上げましょう。

2018年10月13日

日本機関紙協会埼玉県本部

理事長 金子 勝